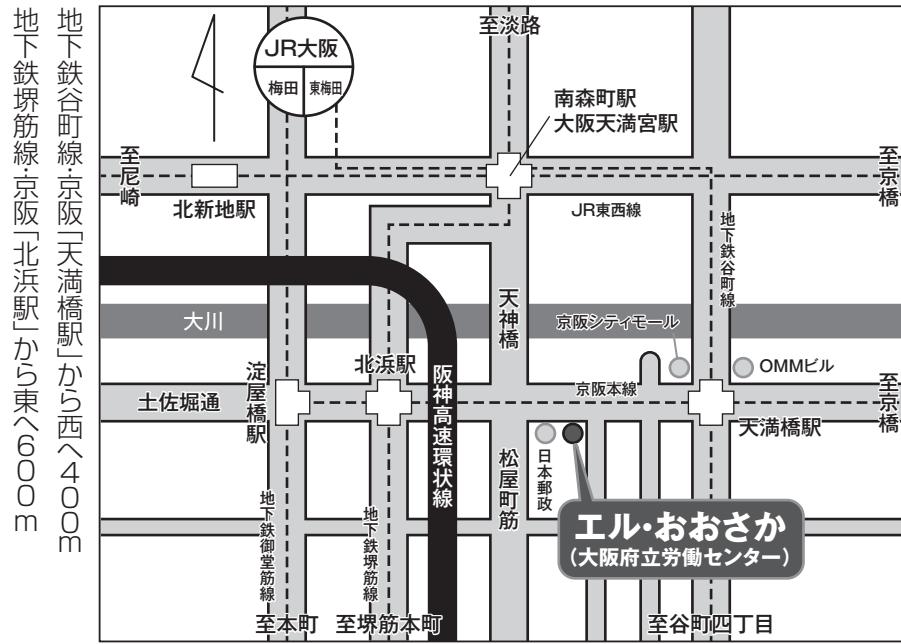


省令改正の対応は大丈夫？

地域密着を超えた地域愛着のチェック社長が登場！

ガス経営虎ノ巻

売るのはガスではなく価値を高める新サービス



石油化学新聞社

本社 東京、支社局 大阪、札幌、仙台、名古屋、広島、福岡

【受講料】
お一人様 1万一千円(テキスト代、消費税を含む)
【お申し込み・お問い合わせ先】
〒541-0047
大阪市中央区淡路町3丁目2番8号 トーア紡第2ビル
電話 06-(6231)8036
FAX 06-(6231)8039
eメール osaka@sekiyukagaku.co.jp
受講を希望の方は、別紙の申込書に記入のうえ、前記のFAXまたはメールにお送りください。

【受講料のお支払い方法】
受講料は郵便振替、または銀行振込による前納でお願いいたします。FAXまたはメールでの申し込み受け付け後に請求書を郵送いたします。会場でのお支払いはご遠慮願います。セミナー開催当日のご欠席、キャンセルについては返納できませんのでJR又は承ください。

【お申し込み締切日】

2025年4月18日(金)

多数のご参加が予想されます。定員になり次第締め切りますので、お早めにお申し込みください。

【おことわり】

受講券は発行しません。セミナー開催当日は受講者リストにそつて確認いたしますので、必ず受付にお立ち寄りください。

「売るのはガスではなく、業界の価値へ即湯サービスで新市場開拓へ」

鳴門ガス(株)専務取締役

中岸 真史 氏

ガス屋さんにしかできないサービスを開拓し、閉塞感を打ち破る新機軸。仮設給湯を戦略的に昇華させた「即湯サービス」は、オール電化市場に切り込み顧客満足度が高く、燃料転換や社員の意識改革にも効果がある。サービスは同業者に水平展開し全国で30社に達した。若き変革者に要注目!

「地域と日本に必要とされる100年企業、その先へ」

(株)サンモルト代表取締役

小川 真平 氏

「LPGガスの顧客数には固執しない」と断言し、前職はリフォーム会社の営業マンとしてオール電化機器を販売した異色の経歴を持つ。「軽トラ市」や空き家再生など、地域密着を超えた「地域愛着」で奔走。SNSを活用し時流に応じたPRを欠かさない。販売店が進むべき指針をチェック社長が熱く語る!

「LPGガス事業者に求められる省令改正への対応」

エネルギー事業「シンサルタント・中小企業診断士

角田 憲司 氏

「改正省令は施行されたがよくわからないうことも多い。この先はどうなるのか」。講師は事業者が抱える悩みに答える専門家で、東京ガス在籍時にガス種を越えた対電化「ラボ」「Gラボ」に深く関わった角田氏。制度改革の課題や事業者が取り組むべき実務を解説し、取引適正化の水先案内をします!

• •

石油化学新聞社／プロパン・ブタンニュースは業界の未来を見据え、顧客や地域との関係強化、燃転を含む需要創造、省令改正への対応をテーマにセミナーを開催します。各分野に通じた講師陣が集つ当セミナーへのご参加をお願い申し上げます。

(株)石油化学新聞社 代表取締役社長

小山 桂一

取締役大阪支社長

小浦 直樹